

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2007	2008	2009	2009
売上高	¥469,481	¥467,154	¥429,927	\$4,669,566
システムインテグレーション事業	279,753	266,476	226,688	2,462,130
サービス&サポート事業	187,358	198,761	200,938	2,182,449
その他の事業	2,370	1,916	2,300	24,987
営業利益	30,051	27,089	16,094	174,801
経常利益	30,520	27,628	16,427	178,418
税金等調整前当期純利益	33,597	25,934	16,237	176,359
当期純利益	18,856	14,371	8,782	95,390
総資産	200,383	196,946	198,076	2,151,371
有利子負債	10,051	9,630	8,684	94,325
自己資本	87,259	96,876	101,740	1,105,029
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	596.69	454.76	277.92	3.02
1株当たり配当金(円、米ドル)	130.00	130.00	130.00	1.41
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	527.02	422.35	505.74	5.49
売上高営業利益率(%)	6.40	5.80	3.74	—
売上高当期純利益率(%)	4.02	3.08	2.04	—
有利子負債比率(%)	5.02	4.89	4.38	—
自己資本比率(%)	43.55	49.19	51.36	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	23.55	15.61	8.84	—

自己資本＝純資産合計－新株予約権－少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2009年12月末日の為替相場1ドル＝92.07円で換算しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	26
.....	
連結貸借対照表	29
.....	
連結損益計算書	31
.....	
連結株主資本等変動計算書	32
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	34
.....	
連結財務諸表注記	35
.....	
独立監査人の監査報告書	48
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高及び損益の状況

			百万円	
	2008	2009	増減額	増減率
売上高	¥467,154	¥429,927	-37,227	-8.0%
システムインテグレーション事業	266,476	226,688	-39,788	-14.9
サービス&サポート事業	198,761	200,938	+2,176	+1.1
その他の事業	1,916	2,300	+384	+20.1
売上原価	359,754	335,436	-24,317	-6.8
売上総利益	107,399	94,490	-12,909	-12.0
販売費及び一般管理費	80,310	78,396	-1,913	-2.4
営業利益	27,089	16,094	-10,995	-40.6
経常利益	27,628	16,427	-11,201	-40.5
税金等調整前当期純利益	25,934	16,237	-9,697	-37.4
法人税、住民税及び事業税	11,212	7,861	-3,350	-29.9
法人税等調整額	117	-602	-719	—
当期純利益	14,371	8,782	-5,588	-38.9

売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比372億27百万円減の4,299億27百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業におけるIT投資抑制の影響を受けてSI関連商品の落ち込み幅が大きく、システムインテグレーション事業の売上高は2,266億88百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、企業における経費削減が続く中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は、キャンペーン効果もあり着実に増収を確保しました。一方、サポート事業「たよれーる」は、サービス契約内容の見直しやコピー使用抑制の影響を受けて前年をわずかに上回る水準に留まりました。以上により、サービス&サポート事業の売上高は2,009億38百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は23億円（前年同期比20.1%増）となりました。

損益の状況

利益につきましては、売上高の減少と売上総利益率の低下により売上総利益が減少し、売上総利益は944億90百万円（前年同期比12.0%減）となりました。販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、営業利益160億94百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益164億27百万円（前年同期比40.5%減）、税金等調整前当期純利益162億37百万円（前年同期比37.4%減）、当期純利益87億82百万円（前年同期比38.9%減）となり、1株当たり当期純利益は277.92円となりました。

財政状態

			百万円	
	2008	2009	増減額	増減率
資産の部	¥196,946	¥198,076	+1,130	+0.6%
流動資産	129,178	133,729	+4,550	+3.5
固定資産	67,767	64,347	-3,420	-5.0
負債の部	99,155	95,297	-3,858	-3.9
流動負債	95,880	92,293	-3,586	-3.7
固定負債	3,275	3,004	-271	-8.3
純資産の部	97,790	102,779	+4,989	+5.1

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,980億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金などが増加したことにより1,337億29百万円と前連結会計年度末比45億50百万円増加しました。

固定資産は、643億47百万円と前連結会計年度末比34億20百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は952億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億58百万円減少しました。

流動負債は、未払法人税等などの減少により922億93百万円と前連結会計年度末比35億86百万円減少しました。

固定負債は、30億4百万円と前連結会計年度末比2億71百万円減少しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,027億79百万円と前連結会計年度末に比べ49億89百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は51.4%となり、前連結会計年度末より2.2ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは134.84倍、有利子負債比率は4.38%、自己資本当期純利益率(ROE)は8.84%、総資産事業利益率(ROA)は8.23%、となりました。

	2008	2009
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	183.65	134.84
有利子負債比率(%)	4.89	4.38
ROE(%)	15.61	8.84
ROA(%)	13.78	8.23

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+有価証券利息+受取配当金+持分法投資損益

キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥13,347	¥15,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,960	-4,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4,591	-5,417
現金及び現金同等物の期末残高	27,169	32,806

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ56億36百万円(前年同期比20.7%増)増加し、当連結会計年度末には328億6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は159億82百万円となり、前連結会計年度に比べ26億35百万円増加(前年同期比19.7%増)しました。これは主に法人税等の支払額などが減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は49億27百万円となり、前連結会計年度に比べ20億33百万円減少(前年同期比29.2%減)しました。

これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は54億17百万円となり、前連結会計年度に比べ8億26百万円増加(前年同期比18.0%増)しました。これは主に借入金の返済によるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて46億68百万円増加し、110億54百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,510億円(前年同期比4.9%増)、営業利益167億円(前年同期比3.8%増)、経常利益170億円(前年同期比3.5%増)、当期純利益91億60百万円(前年同期比4.3%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,403億30百万円(前年同期比6.0%増)、サービス&サポート事業が2,083億40百万円(前年同期比3.7%増)、その他の事業が23億30百万円(前年同期比1.3%増)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社
2008年及び2009年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008	2009	2009
資産の部			
流動資産：			
現金・預金(注記 10、15)	¥ 21,544	¥ 27,716	\$ 301,033
受取手形及び未収金			
売掛金	71,056	71,347	774,923
非連結子会社・関連会社	157	1,005	10,917
その他	6,737	4,149	45,063
	77,951	76,501	830,904
貸倒引当金	(271)	(459)	(4,995)
	77,680	76,041	825,908
有価証券(注記 4、10)	4,996	4,998	54,285
棚卸資産(注記 6)	16,526	16,436	178,523
繰延税金資産(注記 9)	2,341	2,740	29,760
その他の流動資産(注記 10)	6,089	5,796	62,959
流動資産計	129,178	133,729	1,452,471
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記 4)	3,048	2,465	26,776
関係会社株式	3,307	3,358	36,480
差入保証金	3,285	3,281	35,639
繰延税金資産(注記 9)	1,360	1,227	13,333
その他の投資	4,910	3,217	34,949
貸倒引当金	(932)	(1,037)	(11,266)
投資損失引当金	—	(34)	(375)
	14,979	12,478	135,536
有形固定資産：(注記 14)			
土地	16,727	17,193	186,739
建物及び構築物	62,244	62,121	674,716
その他	13,708	14,287	155,184
	92,680	93,602	1,016,640
減価償却累計額	(44,978)	(47,337)	(514,147)
有形固定資産(純額)	47,702	46,264	502,492
無形固定資産：			
ソフトウェア	4,922	5,486	59,588
その他	163	118	1,282
	5,085	5,604	60,870
資産合計	¥196,946	¥198,076	\$2,151,371

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結貸借対照表

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008	2009	2009
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期借入金(注記 7)	¥ 9,500	¥ 8,300	\$ 90,148
1年以内に返済する長期債務(注記 7)	40	40	434
支払手形及び未払金(注記 15)			
買掛金	53,629	55,000	597,378
非連結子会社・関連会社	678	831	9,027
その他	13,400	12,897	140,085
	67,709	68,729	746,491
未払法人税等(注記 9)	5,297	2,516	27,334
その他の流動負債	13,333	12,707	138,017
流動負債計	95,880	92,293	1,002,426
固定負債：			
長期債務(注記 7)	90	50	543
退職給付引当金(注記 8)	2,044	2,125	23,087
繰延税金負債(注記 9)	671	93	1,013
再評価に係る繰延税金負債(注記 14)	216	216	2,355
その他長期債務	253	518	5,627
固定負債計	3,275	3,004	32,627
純資産の部			
株主資本：(注記 13)			
資本金－普通株式：			
発行可能株式：112,860,000株			
発行済株式：2008年12月31日 31,667,020株			
			2009年12月31日 31,667,020株
	10,374	10,374	112,684
資本剰余金	16,254	16,254	176,547
利益剰余金	85,652	89,307	969,991
自己株式			
2008年12月31日	65,342株		
2009年12月31日	65,425株	(122)	(123)
株主資本計	112,159	115,813	1,257,885
評価・換算差額等：			
その他有価証券評価差額金	429	380	4,128
土地再評価差額金(注記 14)	(15,574)	(14,331)	(155,657)
為替換算調整勘定	(137)	(122)	(1,327)
評価・換算差額等計	(15,282)	(14,073)	(152,855)
少数株主持分	913	1,039	11,287
純資産合計	97,790	102,779	1,116,317
負債・純資産合計	¥196,946	¥198,076	\$2,151,371

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2008年及び2009年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2008	2009	2009
売上高(注記 17)	¥467,154	¥429,927	\$4,669,566
売上原価(注記 16、17)	359,754	335,436	3,643,279
売上総利益	107,399	94,490	1,026,286
販売費及び一般管理費(注記 16、17)	80,310	78,396	851,484
営業利益	27,089	16,094	174,801
その他の収益/(費用):			
受取利息・有価証券利息・配当金	173	151	1,643
支払利息	(148)	(120)	(1,306)
貸倒引当金戻入益	22	0	1
貸倒引当金繰入額	(50)	(152)	(1,661)
持分変動損益(損失)	(17)	5	64
持分法による投資利益	18	1	13
固定資産売却益	7	—	—
固定資産売却・除却損	(1,108)	(131)	(1,428)
減損損失	(275)	(292)	(3,173)
投資有価証券評価損	(284)	(81)	(881)
投資有価証券売却益	12	415	4,516
投資損失引当金繰入額	—	(34)	(375)
その他(純額)	494	381	4,146
	(1,155)	143	1,557
税金等調整前当期純利益	25,934	16,237	176,359
法人税、住民税及び事業税(注記 9):			
法人税、住民税及び事業税	11,212	7,861	85,386
法人税等調整額	117	(602)	(6,542)
	11,329	7,259	78,843
少数株主利益	233	195	2,125
当期純利益	¥ 14,371	¥ 8,782	\$ 95,390
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記 2(13)):			
1株当たり当期純利益	¥454.76	¥277.92	\$3.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	454.53	277.82	3.02
1株当たり配当金	130.00	130.00	1.41

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2008年及び2009年12月期

百万円

	発行済 株式総数	株主資本				株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2007年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥75,389	¥(120)	¥101,899
剰余金の配当				(4,108)		(4,108)
当期純利益				14,371		14,371
自己株式の取得					(2)	(2)
株主資本以外の項目の変動額						
2008年12月31日現在の残高	31,667,020	10,374	16,254	85,652	(122)	112,159
剰余金の配当				(4,108)		(4,108)
当期純利益				8,782		8,782
土地再評価差額金の取崩				(1,019)		(1,019)
自己株式の取得					(0)	(0)
株主資本以外の項目の変動額						
2009年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥89,307	¥(123)	¥115,813

百万円

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
2007年12月31日現在の残高	¥982	¥(15,574)	¥ (47)	¥(14,639)	¥ 741	¥ 88,000	
剰余金の配当						(4,108)	
当期純利益						14,371	
自己株式の取得						(2)	
株主資本以外の項目の変動額	(553)	—	(90)	(643)	172	(470)	
2008年12月31日現在の残高	429	(15,574)	(137)	(15,282)	913	97,790	
剰余金の配当						(4,108)	
当期純利益						8,782	
土地再評価差額金の取崩						(1,019)	
自己株式の取得						(0)	
株主資本以外の項目の変動額	(48)	1,243	15	1,209	125	1,334	
2009年12月31日現在の残高	¥380	¥(14,331)	¥(122)	¥(14,073)	¥1,039	¥102,779	

連結財務諸表にかかわる注記があります。

株式会社大塚商会及び連結子会社
2008年及び2009年12月期

千米ドル (注記3)

	発行済 株式総数	株主資本				自己株式	株主資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金			
2008年12月31日現在の残高	31,667,020	\$112,684	\$176,547	\$930,298	\$(1,334)	\$1,218,195	
剰余金の配当				(44,620)		(44,620)	
当期純利益				95,390		95,390	
土地再評価差額金の取崩				(11,076)		(11,076)	
自己株式の取得					(3)	(3)	
株主資本以外の項目の変動額							
2009年12月31日現在の残高	31,667,020	\$112,684	\$176,547	\$969,991	\$(1,338)	\$1,257,885	

千米ドル (注記3)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計			
2008年12月31日現在の残高	\$4,660	\$(169,160)	\$(1,492)	\$(165,992)	\$9,927	\$1,062,130	
剰余金の配当						(44,620)	
当期純利益						95,390	
土地再評価差額金の取崩						(11,076)	
自己株式の取得						(3)	
株主資本以外の項目の変動額	(531)	13,502	165	13,136	1,360	14,497	
2009年12月31日現在の残高	\$4,128	\$(155,657)	\$(1,327)	\$(152,855)	\$11,287	\$1,116,317	

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2008年及び2009年12月期

千米ドル
(注記3)

	百万円		2009
	2008	2009	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥25,934	¥16,237	\$176,359
減価償却費	6,012	5,939	64,508
持分法による投資利益	(18)	(1)	(13)
退職給付引当金の増減額	486	1,235	13,422
貸倒引当金増減額	131	293	3,186
受取利息及び受取配当金	(150)	(123)	(1,340)
有価証券利息	(23)	(27)	(302)
支払利息	148	120	1,306
固定資産売却損(益)	10	43	474
固定資産除却損	943	84	921
減損損失	275	292	3,173
投資有価証券売却損(益)	(12)	(415)	(4,516)
投資有価証券評価損	284	81	881
投資損失引当金の増減額	—	34	375
持分変動損失(損益)	17	(5)	(64)
売上債権の増減額	3,511	1,247	13,552
棚卸資産の増減額	397	73	800
仕入債務の増減額	(7,298)	944	10,258
その他	(2,876)	438	4,759
小計	27,773	26,492	287,744
利息及び配当金の受取額	202	179	1,950
利息の支払額	(148)	(122)	(1,331)
法人税等の支払額	(14,479)	(10,567)	(114,774)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,347	15,982	173,588
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(2,812)	(2,278)	(24,746)
有形固定資産の売却による収入	292	11	124
ソフトウェアの開発による支出	(2,702)	(3,167)	(34,402)
投資有価証券の取得による支出	(1,293)	(104)	(1,137)
投資有価証券の売却による収入	112	841	9,139
長期貸付金の貸付による支出	(355)	(124)	(1,356)
長期貸付金の回収による収入	92	166	1,811
その他	(294)	(271)	(2,953)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,960)	(4,927)	(53,521)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増減額(純額)	2,200	(1,200)	(13,033)
長期債務の返済による支出	(2,621)	(40)	(434)
配当金の支払額	(4,107)	(4,107)	(44,609)
その他	(63)	(70)	(768)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,591)	(5,417)	(58,846)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0	2
現金及び現金同等物の増加額	1,794	5,636	61,223
現金及び現金同等物期首残高	25,374	27,169	295,094
現金及び現金同等物期末残高(注記 10)	¥27,169	¥32,806	\$356,318

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の会社法、金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したのから表示を組み換えて作成しております。なお、前期の連結財務諸表を当期の表示形式に合わせて一部組替表示を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2008年度において12社、2009年度においては13社の子会社を有しております。当該連結財務諸表においては、2008年度及び2009年度ともに8社の子会社を連結しております。

2009年12月期における8社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	68.3%
(株)大塚ビジネスサービス	65.0%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2008年度4社、2009年度5社)の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

(2) 非連結子会社及び関連会社株式

2008年度においては4社の非連結子会社及び9社の関連会社、また2009年度においては5社の非連結子会社及び9社の関連会社があります。

2008年度及び2009年度ともに3社の持分法適用関連会社があります。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2009年における3社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
サイオステクノロジー(株)	47.0%
大塚資訊科技(股)有限公司	39.2%
(株)ライオン事務器	40.4%

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品	主として移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法

(2009年12月期)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円（1,153千米ドル）減少しております。

(5) 金融商品

(a) 有価証券

当社及び連結子会社が保有する有価証券は、3つに分類されます。

- ・満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

- ・子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しております。例外的に、持分法適用の效果に重要性のない特定の非連結子会社及び関連会社については移動平均法による原価法を適用しております。

- ・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しております。

(c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しております。

当社及び連結子会社のヘッジ手段は先物為替予約、ヘッジ対象は買掛金です。

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(6) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
その他	4～6年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しております。

(7) リース会計

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(8) ソフトウェア及びその他の無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量もしくは見込販売金額に基づき、それぞれ当連結会計年度の販売数量、販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については定額法によっております。

(9) 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

当社及び連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

(10) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(11) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(2009年12月期)

当連結会計年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資損失引当金を計上しております。これにより、税金等調整前当期純利益が34百万円(375千米ドル)減少しております。

(12) 退職給付引当金

(a) 退職給付引当金(従業員)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(b) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社7社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

(13) 1株当たり当期純利益及び配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しております。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する発行済みの新株予約権(ストックオプション)がすべて行使されたと仮定して計算しております。

(14) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。当社及び国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上に掛かる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

(15) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2009年12月末日の為替相場1ドル=¥92.07で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資

2008年及び2009年12月31日現在、投資有価証券及び非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2008			2009			2009		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥ 962	¥1,753	¥791	¥ 762	¥1,483	¥721	\$ 8,284	\$16,116	\$7,832
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥ 962	¥1,753	¥791	¥ 762	¥1,483	¥721	\$ 8,284	\$16,116	\$7,832
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 428	¥ 377	¥(51)	¥ 254	¥ 216	¥(37)	\$ 2,759	\$ 2,354	\$ (404)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	92	61	¥(30)	92	71	(20)	1,002	775	(226)
	¥ 521	¥ 438	¥(82)	¥ 346	¥ 288	¥(58)	\$ 3,761	\$ 3,129	\$ (631)
合計	¥1,483	¥2,192	¥709	¥1,109	¥1,772	¥662	\$12,046	\$19,246	\$7,200

(2) 2008年及び2009年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

						百万円	千米ドル		
						2008	2009		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損の 合計
	¥112	¥12	—	¥841	¥415	—	\$9,139	\$4,516	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容

				百万円	千米ドル	
				2008	2009	
				連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
①満期保有目的の債券						
国内譲渡性預金		¥3,000		¥3,000		\$32,583
コマーシャルペーパー		1,996		1,998		21,701
②その他有価証券						
非上場株式		655		574		6,244
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資		200		118		1,285

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

							百万円	千米ドル		
							2008	2009		
							1年以内	1年超	1年以内	1年超
満期保有目的の債券										
国内譲渡性預金	¥3,000	—		¥3,000	—		\$32,583	—		
コマーシャルペーパー	1,996	—		1,998	—		21,701	—		
合計	¥4,996	—		¥4,998	—		\$54,285	—		

5. デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

ただし、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……先物為替予約

ヘッジ対象……買掛金

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2008年及び2009年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2008			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	¥126	—	¥127	¥0

	百万円			
	2009			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	¥36	—	¥36	\$0

	千米ドル			
	2009			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
先物為替予約買建米ドル	\$391	—	\$399	\$8

6. 棚卸資産

2008年及び2009年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
商品	¥14,442	¥14,191	\$154,133
仕掛品	892	1,179	12,813
原材料及び貯蔵品	1,191	1,065	11,576
	¥16,526	¥16,436	\$178,523

7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2008年及び2009年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ1.32%と1.11%となっております。

2008年及び2009年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
銀行からの長期借入金			
利率1.63%	¥130	¥90	\$977
	130	90	977
1年以内返済予定分	(40)	(40)	(434)
	¥ 90	¥50	\$543

2009年12月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2010年	¥40	\$434
2011年	40	434
2012年	10	108
2013年	—	—
	¥90	\$977

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (2008年及び2009年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
退職給付債務	¥(31,095)	¥(32,691)	\$(355,071)
年金資産	26,742	31,061	337,366
	(4,353)	(1,630)	(17,705)
未認識過去勤務債務	(5,007)	(4,316)	(46,887)
未認識数理計算上の差異	10,248	5,599	60,813
	887	(348)	(3,779)
前払年金費用	2,401	1,293	14,050
退職給付引当金	¥ (1,514)	¥ (1,641)	\$ (17,830)

(注) 2008年及び2009年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高にはそれぞれ530百万円、483百万円(5,256千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでおります。

(3) 退職給付費用の内訳(2008年1月から2008年12月まで、及び2009年1月から2009年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
勤務費用	¥2,352	¥2,315	\$25,143
利息費用	431	456	4,961
期待運用収益	(1,192)	(133)	(1,452)
過去勤務債務の費用処理額	(690)	(690)	(7,502)
数理計算上の差異の費用処理額	(187)	928	10,082
確定拠出年金への掛金支払額	772	781	8,491
臨時に支払った割増退職金	151	145	1,577
退職給付費用(純額)	¥1,638	¥3,802	\$41,303

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2008年及び2009年12月31日現在)

	2008	2009
1. 割引率	1.5%	1.5%
2. 期待運用収益率	3.0%	0.5%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

9. 法人税等

2008年12月期及び2009年12月期の連結損益計算書における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2008	2009
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等の損金不算入額	0.7%	0.8%
住民税均等割	0.5%	0.8%
評価性引当額の増減額	2.4%	2.2%
情報基盤強化税制による減税	△0.1%	△0.1%
その他	△0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	44.7%

2008年及び2009年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 322	¥ 384	\$ 4,170
未払事業税等	519	290	3,149
賞与引当金	1,018	977	10,614
退職給付引当金	617	671	7,289
役員退職慰労引当金	216	197	2,146
減損損失	742	1,109	12,048
ソフトウェア開発費	1,357	1,611	17,508
未実現利益の消去	411	355	3,857
その他	1,185	1,503	16,332
繰延税金資産合計	6,391	7,100	77,118
評価性引当額	(1,443)	(2,045)	(22,216)
差引：繰延税金資産	4,948	5,054	54,901
繰延税金負債			
プログラム準備金	639	333	3,625
前払年金費用	979	527	5,734
有価証券評価差額	288	269	2,927
その他	21	59	641
繰延税金負債合計	1,928	1,190	12,928
繰延税金資産(純額)	¥3,019	¥3,864	\$41,973

10. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
現金・預金及びその他の現金等価物	¥21,544	¥27,716	\$301,033
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(55)	(755)	(8,200)
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	4,996	4,998	54,285
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	683	846	9,199
現金及び現金同等物	¥27,169	¥32,806	\$356,318

11. 剰余金の配当

2009年12月31日に終了した事業年度に関する剰余金の配当について、以下のとおり2010年3月26日の定時株主総会において承認されました。

	百万円	千米ドル
剰余金の配当		
配当金(一株につき¥130.00)	¥4,108	\$44,620

12. リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2008年及び2009年12月31日時点の取得価額、減価償却累計額及び期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
取得価額	¥4,617	¥3,320	\$36,066
減価償却累計額	(2,602)	(2,114)	(22,971)
期末帳簿価額	¥2,014	¥1,205	\$13,095

2008年及び2009年12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
1年内	¥ 795	¥ 621	\$ 6,751
1年超	1,260	621	6,750
	¥2,056	¥1,243	\$13,502

2008年及び2009年12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
支払リース料	¥1,060	¥837	\$9,095
減価償却費	1,009	788	8,558
支払利息	48	37	407

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されております。

2008年及び2009年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
1年内	¥ 663	¥ 297	\$ 3,227
1年超	1,574	1,332	14,476
	¥2,238	¥1,629	\$17,703

13. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

14. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しております。なお、再評価は1回のみ認められております。再評価を行った土地の各期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っている金額は、2008年12月期が672百万円であり、2009年12月期が539百万円(5,860千米ドル)です。

15. 担保資産

2008年及び2009年12月31日現在、買掛金・支払手形に対する担保明細は次のとおりです。

	2008	百万円 2009	千米ドル 2009
定期預金	¥5	¥5	\$54
	¥5	¥5	\$54

16. 研究開発費

2008年及び2009年12月31日に終了する連結会計年度の製造原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ757百万円、348百万円(3,780千米ドル)です。

17. セグメント情報

2008年及び2009年12月31日に終了する連結会計年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2008					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥266,476	¥198,761	¥1,916	¥467,154	¥ —	¥467,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	191	296	2,142	2,630	(2,630)	—
	266,668	199,057	4,058	469,785	(2,630)	467,154
営業費用	243,679	187,517	3,911	435,108	4,956	440,064
営業利益	¥ 22,989	¥ 11,539	¥ 146	¥ 34,676	¥(7,586)	¥ 27,089
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 82,639	¥ 75,758	¥1,618	¥160,017	¥36,928	¥196,946
減価償却費	2,898	2,215	22	5,136	875	6,012
減損損失	14	291	—	305	(30)	275
資本的支出	2,915	1,790	8	4,715	819	5,535

	百万円					
	2009					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥226,688	¥200,938	¥2,300	¥429,927	¥ —	¥429,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	190	278	1,838	2,308	(2,308)	—
	226,879	201,216	4,139	432,235	(2,308)	429,927
営業費用	210,943	194,089	4,020	409,053	4,779	413,833
営業利益	¥ 15,935	¥ 7,127	¥ 119	¥ 23,181	¥ (7,087)	¥ 16,094
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	¥ 78,262	¥ 74,671	¥2,625	¥155,559	¥42,516	¥198,076
減価償却費	2,789	2,270	25	5,085	854	5,939
減損損失	29	61	—	90	201	292
資本的支出	3,091	1,733	452	5,278	167	5,445

	千米ドル					
	2009					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	\$2,462,130	\$2,182,449	\$24,987	\$4,669,566	\$ —	\$4,669,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,071	3,027	19,972	25,071	(25,071)	—
	2,464,202	2,185,476	44,959	4,694,638	(25,071)	4,669,566
営業費用	2,291,124	2,108,066	43,665	4,442,857	51,907	4,494,764
営業利益	\$ 173,077	\$ 77,409	\$ 1,294	\$ 251,780	\$ (76,979)	\$ 174,801
資産、減価償却費・減損損失及び資本的支出						
資産	\$ 850,034	\$ 811,029	\$28,518	\$1,689,582	\$461,788	\$2,151,371
減価償却費	30,295	24,655	280	55,232	9,275	64,508
減損損失	316	669	—	985	2,187	3,173
資本的支出	33,578	18,828	4,920	57,327	1,820	59,148

注記

1. 事業区分は、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

システムインテグレーション事業	総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア開発、その他関連サービスの提供
サービス&サポート事業	総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業
その他の事業	建築、自動車(修理・販売)、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の主要な内容は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
配賦不能営業費用	¥ 7,654	¥ 7,170	\$ 77,884
全社資産	38,304	44,293	481,086

配賦不能営業費用は、親会社の一般管理部門にかかわる費用です。

全社資産は、親会社の余剰資金、長期投資(投資有価証券)及び一般管理部門にかかわる資産です。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでおります。

5. 「2.重要な会計方針の要約(4)棚卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が「システムインテグレーション事業」で97百万円(1,061千米ドル)、「サービス&サポート事業」で8百万円(91千米ドル)それぞれ減少しております。

(2) 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3) 本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社大塚商会 取締役会 宛

我々は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の2009年及び2008年12月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表、並びにこれらに関連する2009年及び2008年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々の意見によれば、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2009年及び2008年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示している。

添付の2009年12月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため表示したものである。我々の監査は、当該米ドル金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により行われている。

新日本有限責任監査法人

2010年3月26日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2009に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。